

一 般 勘 定

目 次

- I. 貸借対照表
- II. 行政コスト計算書
- III. 損益計算書
- IV. 純資産変動計算書
- V. キャッシュ・フロー計算書
- VI. 利益の処分に関する書類
- VII. 重要な会計方針
- VIII. 附属明細書
 - 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額
 - 2. 棚卸資産の明細
 - 3. 引当金の明細
 - 4. 退職給付引当金の明細
 - 5. 資本剰余金の明細
 - 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - 8. 役員及び職員の給与の明細
 - 9. 開示すべきセグメント情報

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		10,780,551,033
棚卸資産		290,122
前払費用		90,024,213
未収収益		11,867
未収金		18,197,244,867
賞与引当金見返 (注)		100,687,588
流動資産合計		<u>29,168,809,690</u>

29,168,809,690

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	295,297,759	
建物及び附属設備減価償却累計額	<u>▲ 175,421,711</u>	119,876,048
車両運搬具	17,510,205	
車両運搬具減価償却累計額	<u>▲ 17,510,199</u>	6
工具、器具及び備品	617,656,840	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>▲ 293,175,740</u>	324,481,100
その他の有形固定資産		<u>3,800,000</u>
有形固定資産合計		<u>448,157,154</u>

2 無形固定資産

電話加入権		1,890,000
ソフトウェア		<u>2,314,961,850</u>
無形固定資産合計		<u>2,316,851,850</u>

3 投資その他の資産

敷金・保証金		179,341,756
退職給付引当金見返 (注)		<u>398,871,703</u>
投資その他の資産合計		<u>578,213,459</u>

固定資産合計

3,343,222,463

資産合計

32,512,032,153

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		2,253,006,000
預り補助金等 (注)		1,922,938,809
預り寄附金 (注)		1,671,446
未払金		20,999,585,184
未払消費税		900,000
預り金		1,973,166,505
引当金		
賞与引当金		100,687,588
リース債務		<u>197,900,327</u>
流動負債合計		<u>27,449,855,859</u>

27,449,855,859

II 固定負債

資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	654,038,074	
資産見返補助金等 (注)	1,702,725,349	
資産見返寄附金 (注)	<u>669,798</u>	2,357,433,221
長期預り寄附金 (注)		549,043,155
引当金		
退職給付引当金		398,871,703
長期リース債務		<u>213,511,054</u>
固定負債合計		<u>3,518,859,133</u>

3,518,859,133

負債合計

30,968,714,992

(単位：円)

純資産の部

I 資本金及び基本金			
政府出資金	676,048,249		
基本金	<u>1,520,000</u>		
資本金及び基本金合計		677,568,249	
II 資本剰余金			
資本剰余金	10,282,330		
その他行政コスト累計額(注)	▲ 461,731,228		
減価償却相当累計額(一)(注)	▲ 8,156,682		
減損損失相当累計額(一)(注)	▲ 1,713,600		
除売却差額相当累計額(一)(注)	<u>▲ 451,860,946</u>		
資本剰余金合計		▲ 451,448,898	
III 利益剰余金			
積立金(注)	597,496,800		
当期末処分利益	719,701,010		
(うち当期総利益)	<u>(719,701,010)</u>		
利益剰余金合計		<u>1,317,197,810</u>	
純資産合計			<u>1,543,317,161</u>
負債・純資産合計			<u><u>32,512,032,153</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	151,745,344,257	
一般管理費	427,583,643	
財務費用	8,638,520	
雑損	426,581	
臨時損失	1	
法人税、住民税及び事業税	70,000	
損益計算書上の費用合計		<u>152,182,063,002</u>
II その他行政コスト (注)		
減価償却相当額 (注)	0	
減損損失相当額 (注)	0	
除売却差額相当額 (注)	0	
その他行政コスト合計		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>152,182,063,002</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,326,625,260		
科学研究費補助金	124,863,084,755		
科学技術人材育成費補助金	967,774,541		
特別研究員奨励金	13,705,577,071		
外国人研究者受入支援金	2,057,994,142		
海外派遣研究者支援金	1,944,836,519		
研究者国際交流支援金	2,073,575,829		
その他研究者支援金	62,840,969		
賃借料	589,598,768		
諸謝金等	724,379,577		
業務委託費	662,965,949		
旅費交通費	179,202,208		
委託調査研究費	972,145,750		
その他業務費	<u>1,614,742,919</u>	151,745,344,257	
一般管理費			
人件費	269,111,077		
賃借料	110,111,386		
諸謝金等	1,658,272		
業務委託費	10,995,586		
旅費交通費	1,571,761		
その他一般管理費	<u>34,135,561</u>	427,583,643	
財務費用			
支払利息	8,638,520	<u>8,638,520</u>	
雑損		<u>426,581</u>	
経常費用合計			<u>152,181,993,001</u>
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		24,072,318,992	
受託収入			
その他の受託収入	<u>9,900,000</u>	9,900,000	
補助金等収益 (注)		127,783,896,289	
寄附金収益 (注)		75,855,611	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		100,687,588	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		23,133,167	
資産見返運営費交付金戻入 (注)		179,433,762	
資産見返補助金等戻入 (注)		534,947,235	
資産見返寄附金戻入 (注)		47,842	
財務収益			
受取利息	1,009,072		
為替差益	<u>1,430,561</u>	2,439,633	
雑益		<u>118,176,227</u>	
経常収益合計			<u>152,900,836,346</u>
経常利益			718,843,345
臨時損失			
固定資産除却損		1	<u>1</u>

(単位：円)

臨時利益		
固定資産売却益	904,229	
厚生年金基金代行返上益	119,752,004	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	▲ 119,752,004	<u>904,229</u>
税引前当期純利益		719,747,573
法人税、住民税及び事業税		<u>70,000</u>
当期純利益		<u>719,677,573</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		<u>23,437</u>
当期総利益		<u><u>719,701,010</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金及び基本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計	
	政府 出資金	基本金	資本金及び基本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処理損 失）	うち当期総利益 （又は当期総損失）		利益剰余金 （又は繰越欠損金） 合計
					減価償却相当累計額 （－）	減損損失相当累計額 （－）	除売却差額相当累計額 （－）							
当期首残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,282,330	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,448,898	23,437	152,655,278	444,841,522	-	597,520,237	823,639,588
当期変動額														
I 資本金及び基本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
（1）利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	444,841,522	△ 444,841,522	△ 444,841,522	0	0
（2）その他														
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	719,677,573	719,677,573	719,677,573	719,677,573
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 23,437	0	23,437	23,437	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 23,437	444,841,522	274,859,488	274,859,488	719,677,573	719,677,573
当期末残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,282,330	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,448,898	0	597,496,800	719,701,010	719,701,010	1,317,197,810	1,543,317,161

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,580,724,556
	科学研究費補助金支出	▲ 135,787,994,605
	科学技術人材育成費補助金支出	▲ 967,774,541
	研究支援金支出	▲ 21,019,285,989
	その他の業務支出	▲ 2,898,535,366
	運営費交付金収入	26,567,080,000
	補助金等収入	149,224,019,568
	補助金等の精算による返還金の収入	72,157,900
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 8,426,664,255
	寄附金収入	59,248,700
	受託収入	
	その他の受託収入	9,900,000
	その他の収入	<u>107,837,326</u>
	小計	5,359,264,182
	利息の受取額	995,514
	利息の支払額	▲ 8,815,878
	法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,351,373,818
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	200,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 994,045,864
	有形固定資産の売却による収入	<u>1,081,500</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 792,964,364
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>▲ 190,062,084</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 190,062,084
IV	資金に係る換算差額	1,430,561
V	資金増加額	4,369,777,931
VI	資金期首残高	<u>6,410,773,102</u>
VII	資金期末残高	<u><u>10,780,551,033</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>719,701,010</u>
	当期総利益	<u>719,701,010</u>
II	利益処分類	<u>719,701,010</u>
	積立金	<u>719,701,010</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度において一括して費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 ▲ 461,731,228 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	152,182,063,002 円
自己収入等	▲ 326,171,317 円
法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000 円
機会費用	30,464,669 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	151,886,286,354 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年度3月末利回りを参考に、0.12%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,886,927円であり、当該影響額を除いた当期総利益は721,587,937円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(令和3年3月31日現在)

現金及び預金	10,780,551,033 円
資金期末残高	<u>10,780,551,033 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 24,145,605 円

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については短期的な預金及び国債に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、独立行政法人日本学術振興会収納管理取扱要領等に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,780,551,033	10,780,551,033	0
(2) 未収金	18,197,244,867	18,197,244,867	0
(3) 未払金	(20,999,585,184)	(20,999,585,184)	(0)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

7. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

8. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

10. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお当法人は、厚生年金基金の代行部分について、平成29年9月1日付で厚生労働大臣より

過去分支給義務免除の認可を受けておりましたが、令和3年1月6日に国への返還額の納付が完了しました。

そのため、最低責任準備金と納付額当会負担分の差額等119,752,004円を臨時利益に計上しています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く。)

期首における退職給付債務	226,369,895 円
勤務費用	4,781,825 円
利息費用	701,747 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 4,483,543 円
退職給付の支払額	▲ 10,777,358 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	3,476,976 円
期末における退職給付債務	<u>220,069,542 円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	38,510,590 円
期待運用収益	1,232,339 円
数理計算上の差異の当期発生額	32,750,223 円
事業主からの拠出額	23,703,465 円
退職給付の支払額	▲ 10,777,358 円
制度加入者からの拠出額	3,476,976 円
厚生年金基金代行返上益	119,752,004 円
期末における年金資産	<u>208,648,239 円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	355,052,100 円
退職給付費用	56,115,700 円
退職給付への支払額	▲ 23,717,400 円
期末における退職給付引当金	<u>387,450,400 円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	220,069,542 円
年金資産	▲ 208,648,239 円
積立型制度の未積立退職給付債務	11,421,303 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	387,450,400 円
小計	398,871,703 円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	398,871,703 円
退職給付引当金	398,871,703 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>398,871,703 円</u>

⑤退職給付に関連する損益

勤務費用	4,781,825 円
利息費用	701,747 円
期待運用収益	▲ 1,232,339 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 37,233,766 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
厚生年金基金代行返上益	▲ 119,752,004 円
簡便法で計算した退職給付費用	56,115,700 円
合 計	▲ 96,618,837 円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	48.4 %
株式	40.7 %
現金及び預金	9.8 %
その他	1.1 %
合 計	100 %

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.44 %
長期期待運用収益率	3.2 %

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 （減価償却費）	建物及び附属設備	250,398,361	41,197,200	988,200	290,607,361	170,731,314	19,934,427	0	0	119,876,047	
	車両運搬具	20,700,884	0	3,190,679	17,510,205	17,510,199	398,826	0	0	6	
	工具、器具及び備品	585,380,755	29,785,495	975,700	614,190,550	289,709,455	125,750,796	0	0	324,481,095	
	計	856,480,000	70,982,695	5,154,579	922,308,116	477,950,968	146,084,049	0	0	444,357,148	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,690,397	0	0	0	1	
	工具、器具及び備品	3,466,290	0	0	3,466,290	3,466,285	0	0	0	5	
	計	8,156,688	0	0	8,156,688	8,156,682	0	0	0	6	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	255,088,759	41,197,200	988,200	295,297,759	175,421,711	19,934,427	0	0	119,876,048	
	車両運搬具	20,700,884	0	3,190,679	17,510,205	17,510,199	398,826	0	0	6	
	工具、器具及び備品	588,847,045	29,785,495	975,700	617,656,840	293,175,740	125,750,796	0	0	324,481,100	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
	計	868,436,688	70,982,695	5,154,579	934,264,804	486,107,650	146,084,049	0	0	448,157,154	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	0	1,890,000	
	ソフトウェア	3,560,438,971	970,389,633	0	4,530,828,604	2,215,866,754	760,945,000	0	0	2,314,961,850	注
	計	3,564,042,571	970,389,633	0	4,534,432,204	2,215,866,754	760,945,000	1,713,600	0	2,316,851,850	
投資その他の資産	敷金・保証金	179,341,756	0	0	179,341,756	0	0	0	0	179,341,756	
	退職給付引当金見返	542,911,405	▲115,838,759	28,200,943	398,871,703	0	0	0	0	398,871,703	
	計	722,253,161	▲115,838,759	28,200,943	578,213,459	0	0	0	0	578,213,459	

（注）当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	科学研究費助成事業電子申請システム改修 電子申請システム2021年3月向け改修	93,844,300 円
	科学研究費助成事業電子申請システム改修 電子申請システム2020年12月向け改修	72,040,100 円
	科学研究費助成事業電子申請システム改修 電子申請システム2021年3月向け改修（交付申請）	66,441,100 円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	472,315	0	0	0	182,193	290,122	注
計	472,315	0	0	0	182,193	290,122	

(注) 出版物のその他のうち当期減少額は、本会の基準に基づく廃棄によるものです。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	102,106,398	100,687,588	102,106,398	0	100,687,588	
計	102,106,398	100,687,588	102,106,398	0	100,687,588	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	581,421,995	65,076,248	38,978,301	607,519,942	
退職一時金に係る債務	355,052,100	56,115,700	23,717,400	387,450,400	
確定給付企業年金等に係る債務	226,369,895	8,960,548	15,260,901	220,069,542	
年金資産	38,510,590	180,915,007	10,777,358	208,648,239	
退職給付引当金	542,911,405	▲ 115,838,759	28,200,943	398,871,703	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	9,582,330	0	0	9,582,330	
寄附金等	700,000	0	0	700,000	
計	10,282,330	0	0	10,282,330	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
181,651,648	26,567,080,000	24,072,318,992	313,933,857	0	24,386,252,849	109,472,799	2,253,006,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途			
		費用	主な用途		
業務達成基準による振替額					
総合的事項	467,318,555	413,554,338	人件費 20,289,304円 賃借料 96,023,332円 諸謝金等 209,432,300円 業務委託費 17,425,243円 旅費交通費 859,370円	その他業務費 69,524,789円	
世界レベルの多様な知の創造	2,619,897,401	2,494,212,083	人件費 126,005,332円 研究者国際交流 2,024,012,585円 支援金 諸謝金等 23,401,800円 業務委託費 27,276,856円 旅費交通費 389,020円	委託調査研究費 272,684,853円 その他業務費 20,441,637円	
知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成	19,137,292,974	18,670,860,777	人件費 175,158,066円 特別研究員奨励金 13,705,577,071円 外国人研究者受入 2,056,915,822円 支援金 海外派遣研究者 1,944,836,519円 支援金 研究者国際交流 49,563,244円 支援金	賃借料 281,242,553円 諸謝金等 184,890,450円 業務委託費 99,096,874円 旅費交通費 891,980円 その他業務費 172,688,198円	
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	20,173,686	20,153,539	人件費 20,153,539円		
強固な国際研究基盤の構築	634,126,879	570,470,039	人件費 110,961,281円 外国人研究者受入 1,078,320円 支援金 賃借料 64,620,555円 諸謝金等 75,077,515円 業務委託費 30,610,449円	旅費交通費 172,607,617円 その他業務費 115,514,302円	
総合的な学術情報分析基盤の構築	347,704,768	332,340,821	人件費 38,560,090円 賃借料 24,377円 諸謝金等 10,260,000円 業務委託費 9,300,914円	委託調査研究費 260,669,817円 その他業務費 13,525,623円	
横断的事項	435,528,694	398,788,467	人件費 64,620,680円 諸謝金等 5,452,866円 業務委託費 88,742,608円 旅費交通費 185,970円	その他研究者支援金 5,510,481円 その他業務費 234,275,862円	
法人共通	9,651,525	9,651,525	賃借料 9,159,449円 その他一般管理費 492,076円		
期間進行基準による振替額	400,624,510	393,765,929	人件費 247,592,609円 賃借料 100,951,939円 諸謝金等 1,658,272円 業務委託費 8,276,815円	旅費交通費 1,571,761円 その他一般管理費 33,714,533円	
費用進行基準による振替額	0	0			
合計	24,072,318,992	23,303,797,518			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
総合的事項	42,154,200	建物及び附属設備 41,197,200 工具器具及び備品 957,000	0	
世界レベルの多様な 知の創造	64,213,574	ソフトウェア 64,213,574	0	
知の開拓に挑戦する 次世代研究者の養成	201,300,183	工具器具及び備品 599,500 ソフトウェア 200,700,683	0	
大学等の強みを生 かした教育研究機能 の強化	0	0	0	
強固な国際研究基 盤の構築	2,862,280	工具器具及び備品 2,862,280	0	
総合的な学術情報 分析基盤の構築	0	0	0	
横断的事項	2,804,120	ソフトウェア 2,804,120	0	
法人共通	599,500	工具器具及び備品 599,500	0	
合 計	313,933,857		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
総合的事項	2,147,802	賞与引当金見返 1,381,469 退職給付引当金見返 766,333
世界レベルの多様な 知の創造	14,386,996	賞与引当金見返 11,444,721 退職給付引当金見返 2,942,275
知の開拓に挑戦する 次世代研究者の養成	20,150,022	賞与引当金見返 15,235,579 退職給付引当金見返 4,914,443
大学等の強みを生 かした教育研究機能 の強化	2,041,419	賞与引当金見返 2,041,419 退職給付引当金見返 0
強固な国際研究基 盤の構築	12,311,979	賞与引当金見返 9,939,448 退職給付引当金見返 2,372,531
総合的な学術情報 分析基盤の構築	26,793,494	賞与引当金見返 1,583,471 退職給付引当金見返 25,210,023
横断的事項	6,611,186	賞与引当金見返 5,643,031 退職給付引当金見返 968,155
法人共通	25,029,901	賞与引当金見返 22,688,583 退職給付引当金見返 2,341,318
合 計	109,472,799	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,853,006,000	<p>○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>総合的事項セグメント 9,602,426円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。</p> <p>世界レベルの多様な知の創造セグメント 93,473,043円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。</p> <p>知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成セグメント 1,668,377,007円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。</p> <p>強固な国際研究基盤の構築セグメント 63,793,915円 本部・海外センターの業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。</p> <p>総合的な学術情報分析基盤の構築セグメント 8,036,151円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。</p> <p>法人共通セグメント 9,723,458円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありませぬ。
配分留保額	400,000,000	○ 法人運営上不測の事態に備えるため留保している額
計	2,253,006,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			引当金見返との相殺額	摘 要
		資産見返補助金等	前払費用	収益計上		
科学研究費補助金	126,860,371,025	681,841,236	0	126,153,522,755	25,007,034	
研究拠点形成費等補助金 (卓越大学院プログラム)	61,325,872	536,250	0	58,550,930	2,238,692	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	53,207,995	639,375	0	50,612,228	1,956,392	
国際化拠点整備事業費補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	56,780,777	2,215,125	0	51,952,658	2,612,994	
科学技術人材育成費補助金	1,037,454,993	13,921,965	0	1,020,472,995	3,060,033	
国際研究拠点形成促進事業費補助金 (研究拠点強化支援費)	455,302,542	1,464,375	54,010	448,784,723	4,999,434	
計	128,524,443,204	700,618,326	54,010	127,783,896,289	39,874,579	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,128)	(1)	(-)	(0)
	60,469	4	-	0
職 員	(170,678)	(50)	(-)	(0)
	1,088,625	159	23,717	1
合 計	(171,806)	(51)	(-)	(0)
	1,149,094	163	23,717	1

1. 役員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費227,589千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総合的事項	世界レベルの多様な 知の創造	知の開拓に挑戦する 次世代研究者の養成	大学等の強みを生かした 教育研究機能の強化	強固な国際研究 基盤の構築	総合的な学術情報 分析基盤の構築	横断的事項	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	415,592,239	129,312,868,552	19,951,517,460	630,054,078	581,673,895	332,779,239	529,899,207	151,754,384,670	427,678,332	152,182,063,002
その他行政コスト										
減価償却相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	415,592,239	129,312,868,552	19,951,517,460	630,054,078	581,673,895	332,779,239	529,899,207	151,754,384,670	427,678,332	152,182,063,002
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	413,466,279	129,208,886,704	19,910,932,377	627,928,118	578,152,103	316,067,824	527,771,352	151,583,204,757	303,081,597	151,886,286,354
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	413,554,338	129,307,843,804	19,951,082,292	630,054,078	581,670,139	332,340,821	528,798,785	151,745,344,257	-	151,745,344,257
科学研究費補助金	0	124,797,161,043	0	0	0	0	65,923,712	124,863,084,755	-	124,863,084,755
科学技術人材育成費補助金	0	0	967,774,541	0	0	0	0	967,774,541	-	967,774,541
特別研究員奨励金	0	0	13,705,577,071	0	0	0	0	13,705,577,071	-	13,705,577,071
外国人研究者受入支援金	0	0	2,035,690,244	0	22,303,898	0	0	2,057,994,142	-	2,057,994,142
海外派遣研究者支援金	0	0	1,944,836,519	0	0	0	0	1,944,836,519	-	1,944,836,519
研究者国際交流支援金	0	2,024,012,585	49,563,244	0	0	0	0	2,073,575,829	-	2,073,575,829
その他業務費等	413,554,338	2,486,670,176	1,247,640,673	630,054,078	559,366,241	332,340,821	462,875,073	6,132,501,400	-	6,132,501,400
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	427,583,643	427,583,643
財務費用	2,037,901	4,999,488	206,968	0	0	438,418	955,745	8,638,520	0	8,638,520
雑損	0	25,260	228,200	0	3,755	0	144,677	401,892	24,689	426,581
計	415,592,239	129,312,868,552	19,951,517,460	630,054,078	581,673,894	332,779,239	529,899,207	151,754,384,669	427,608,332	152,181,993,001
事業収益										
運営費交付金収益	467,318,555	2,619,897,401	19,137,292,974	20,173,686	634,126,879	347,704,768	435,528,694	23,662,042,957	410,276,035	24,072,318,992
受託収入	0	0	0	0	9,900,000	0	0	9,900,000	0	9,900,000
補助金等収益	0	126,087,599,043	1,020,472,995	609,900,539	0	0	65,923,712	127,783,896,289	0	127,783,896,289
寄附金収益	0	0	12,515,683	0	0	0	63,339,928	75,855,611	0	75,855,611
その他収益	44,302,002	607,651,500	211,195,436	18,704,056	15,174,259	26,793,494	9,415,306	933,236,053	25,629,401	958,865,454
計	511,620,557	129,315,147,944	20,381,477,088	648,778,281	659,201,138	374,498,262	574,207,640	152,464,930,910	435,905,436	152,900,836,346
事業損益	96,028,318	2,279,392	429,959,628	18,724,203	77,527,244	41,719,023	44,308,433	710,546,241	8,297,104	718,843,345
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
計	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
臨時利益										
固定資産売却益	0	0	0	0	904,229	0	0	904,229	0	904,229
厚生年金基金代行返上益	0	0	0	0	0	0	0	0	119,752,004	119,752,004
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 119,752,004	▲ 119,752,004
計	0	0	0	0	904,229	0	0	904,229	0	904,229
税引前当期純損益	96,028,318	2,279,392	429,959,628	18,724,203	78,431,472	41,719,023	44,308,433	711,450,469	8,297,104	719,747,573
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期純損益	96,028,318	2,279,392	429,959,628	18,724,203	78,431,472	41,719,023	44,308,433	711,450,469	8,227,104	719,677,573
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	23,437	0	0	23,437	0	23,437
当期総損益	96,028,318	2,279,392	429,959,628	18,724,203	78,454,909	41,719,023	44,308,433	711,473,906	8,227,104	719,701,010
V 総資産										
流動資産	11,767,905	24,975,410,988	496,400,759	296,551,337	44,859,412	8,449,071	198,665,587	26,032,105,059	3,136,704,631	29,168,809,690
現金及び預金	0	6,759,997,827	437,579,905	284,878,575	0	0	192,690,685	7,675,146,992	3,105,404,041	10,780,551,033
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	290,122	290,122	0	290,122
前払費用	9,602,426	0	37,164,733	54,010	25,270,825	8,036,161	172,600	80,300,755	9,723,458	90,024,213
未収収益	0	5,364	456	217	0	0	200	6,237	5,630	11,867
未収金	0	18,183,841,599	3,305,042	0	10,035,242	0	9,950	18,197,191,833	53,034	18,197,244,867
賞与引当金見返	2,165,479	31,566,198	18,350,623	11,618,535	9,553,345	412,910	5,502,030	79,169,120	21,518,468	100,687,588
固定資産	143,963,893	2,063,278,466	422,022,288	45,097,586	87,494,583	27,433,008	216,476,717	3,005,766,521	337,455,942	3,343,222,463
有形固定資産	133,467,269	196,461,623	22,513,706	2	14,325,085	14,201,356	12,275,289	393,244,330	54,912,824	448,157,154
無形固定資産	0	1,746,105,671	352,241,355	8,359,401	6,567,279	2,735,028	198,953,116	2,314,961,850	1,890,000	2,316,851,850
投資その他の資産	10,496,624	120,711,172	47,267,207	36,738,183	66,602,219	10,496,624	5,248,312	297,560,341	280,653,118	578,213,459
計	155,731,798	27,038,689,454	918,423,027	341,648,923	132,353,995	35,882,079	415,142,304	29,037,871,580	3,474,160,573	32,512,032,153

(注)

1. 事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分によります。

【総合的事項】

我が国の学術振興の中核機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援する役割を十分に果たすため、研究者を中心とする幅広い関係者の意見を取り入れるとともに、研究者の自由な発想と研究の多様性、長期的視点、継続性等の学術研究の特性に基づき、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営を行う。

【世界レベルの多様な知の創造】

我が国が世界の学術研究を先導していくため、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援することにより、研究者が世界レベルの多様な知を創造できる環境を創出する。

【知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成】

将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくため、国際的な頭脳循環を踏まえながら、若手研究者が自立して研究に専念できるよう支援を充実するとともに、優れた研究者の顕彰や国際的な研さんの機会を提供すること等により、国や分野にとられず知の開拓に挑戦する研究者を養成する。

【大学等の強みを活かした教育研究機能の強化】

卓越した知を生み出す環境を整備するため、学術振興の観点から、大学等における教育研究視点の形成やグローバル化の取組等を支援することにより、大学等の強みを生かした教育研究機能の強化を行う。

【強固な国際研究基盤の構築】

国際的な競争が激しさを増す中で、我が国の研究者が学術研究を先導し、そのプレゼンスを高めていくことができるよう、諸外国の学術振興機関、海外拠点、在外研究者等との協働により、強固な国際研究基盤を構築する。

【総合的な学術情報分析基盤の構築】

事業の枠を超えた総合的視野から研究者の活動を支えることができるよう、学振の諸事業等に関する情報を総合的に分析・活用する基盤を構築する。

【横断的事項】

学振の事業が、研究者のみならず社会からもより高い支持、信頼を得られるよう、横断的な取組を行う。

2. 事業費用のうち法人共通は配賦不能の費用であり、主に管理部門に係る費用(人件費269,111,077円、賃借料110,111,386円など)です。

3. 事業収益のうち法人共通は配賦不能の収益であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益(410,276,035円)です。

4. 総資産のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に流動資産の現金及び預金(3,105,404,041円)です。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする臨時損失は、強固な国際研究基盤の構築セグメント:23,437円です。